

ポーレン米国グロース株式 ファンド（資産成長型） （愛称：ベストフォーカス）

運用報告書(全体版) 第 2 期

（決算日 2022年 3 月28日）
（作成対象期間 2021年 9 月29日～2022年 3 月28日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2021年3月29日～2031年3月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

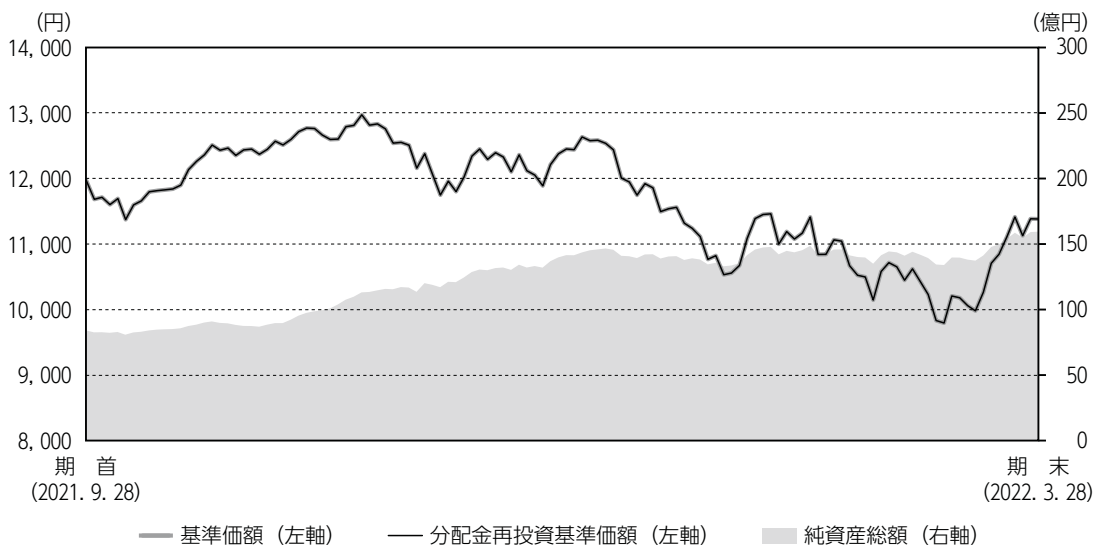
決 算 期	基 準 価 額			S & P 500 Net Total Return Index (円換算)		公 社 債 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 9 月28日)	11, 964	0	19. 6	11, 378	13. 8	—	98. 1	8, 402
2 期末 (2022年 3 月28日)	11, 379	0	△ 4. 9	12, 871	13. 1	—	98. 1	15, 930

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P 500 Net Total Return Index (円換算) は、S & P 500 Net Total Return Index (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500 Net Total Return Index (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,964円

期 末：11,379円（分配金 0 円）

騰落率：△4.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

相対的に組入れ比率の高いグロース株のパフォーマンスが不振であったことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 Net Total Return Index（円換算）		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
（期 首） 2021年 9月28日	円 11,964	% —	11,378	% —	% —	% 98.1
9 月末	11,711	△ 2.1	11,253	△ 1.1	—	98.6
10月末	12,441	4.0	12,057	6.0	—	98.0
11月末	12,375	3.4	12,234	7.5	—	94.0
12月末	12,581	5.2	12,745	12.0	—	96.5
2022年 1 月末	11,083	△ 7.4	11,836	4.0	—	98.0
2 月末	10,713	△ 10.5	11,732	3.1	—	97.4
（期 末） 2022年 3月28日	11,379	△ 4.9	12,871	13.1	—	98.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 29 ～ 2022. 3. 28)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年末にかけて、C P I（消費者物価指数）の上昇を受けて早期利上げ観測が強まったことや新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから上昇しました。2022年初めより当作成期末にかけては、米国の利上げ観測の高まりにより金利が上昇したことが嫌気されたほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、グロース株を中心に下落しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首から2022年2月までは、米国の利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として円安方向に推移し、上昇しました。当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化による世界的なインフレ懸念や日米金利差の拡大により、米ドル円相場は大きく上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、ポーレン米国株式ファンドおよびダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。また、ポーレン米国株式ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ポーレン米国株式ファンド：アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 29 ~ 2022. 3. 28)

■当ファンド

当ファンドは、ポーレン米国株式ファンドおよびダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、ポーレン米国株式ファンドへの投資比率を高位に維持しました。

■ポーレン米国株式ファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想して投資しました。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことも期待しました。

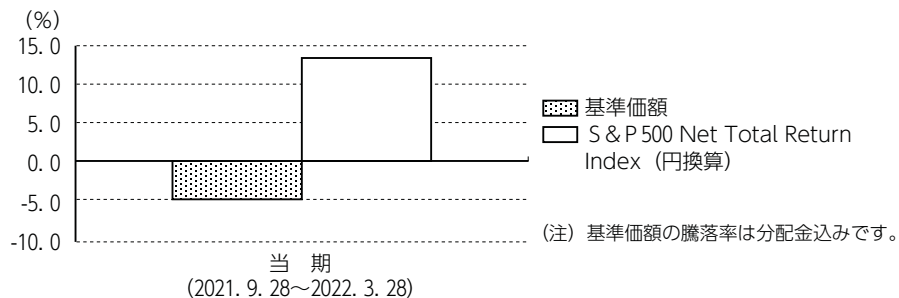
■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年9月29日 ～2022年3月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,379

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、ポーレン米国株式ファンドおよびダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。また、ポーレン米国株式ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性がありますが、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 29～2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.573%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,680円です。
（投信会社）	(21)	(0.177)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.577	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

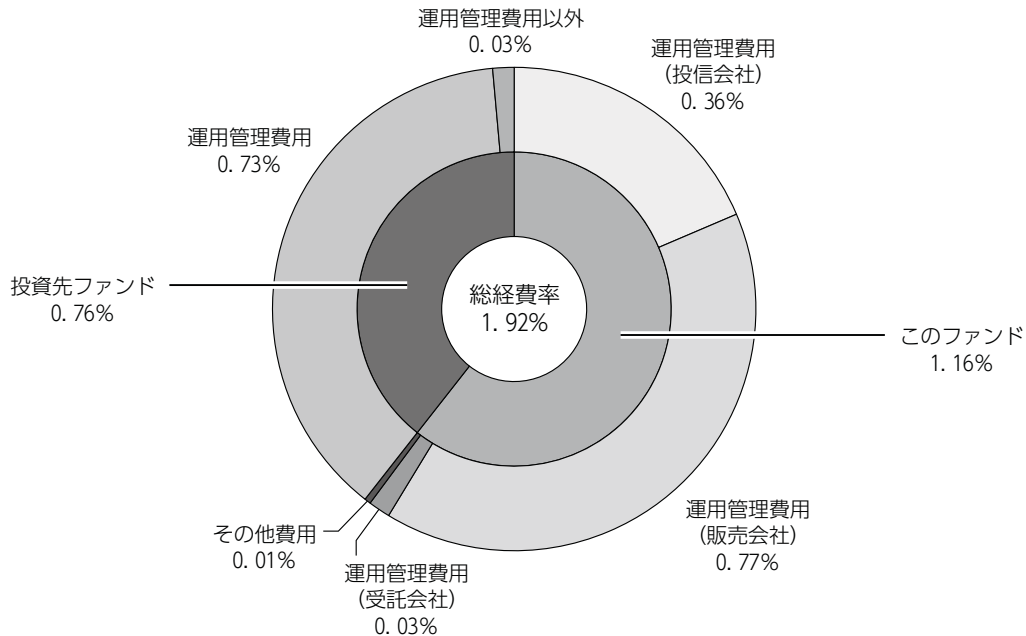
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.92%
①このファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注 1) ①の費用は、1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。
(注 4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注 5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注 6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注 7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年9月29日から2022年3月28日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アンカー・ポーレン米国株式ファンド	千口	千円	千口	千円
	(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	6,985,634.908	8,448,000	253,875.929	319,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・ポーレン米国株式 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	13,559,055.366	15,624,099	98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口	千口	千円
	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	15,624,099	97.5
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	400,879	2.5
投資信託財産総額	16,024,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,024,979,906円
コール・ローン等	400,879,409
投資信託受益証券 (評価額)	15,624,099,498
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド (評価額)	999
(B) 負債	94,923,955
未払解約金	23,272,832
未払信託報酬	71,143,057
その他未払費用	508,066
(C) 純資産総額 (A－B)	15,930,055,951
元本	13,999,024,624
次期繰越損益金	1,931,031,327
(D) 受益権総口数	13,999,024,624口
1万口当り基準価額 (C／D)	11,379円

* 期首における元本額は7,023,169,877円、当作成期間中における追加設定元本額は8,762,312,772円、同解約元本額は1,786,458,025円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,379円です。

■損益の状況

当期 自2021年 9月29日 至2022年 3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 52, 470円
受取利息	3, 015
支払利息	△ 55, 485
(B) 有価証券売買損益	△ 772, 136, 974
売買益	48, 064, 387
売買損	△ 820, 201, 361
(C) 信託報酬等	△ 71, 651, 123
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 843, 840, 567
(E) 前期繰越損益金	637, 912, 661
(F) 追加信託差損益金	2, 136, 959, 233
(配当等相当額)	(933, 084, 389)
(売買損益相当額)	(1, 203, 874, 844)
(G) 合計 (D + E + F)	1, 931, 031, 327
次期繰越損益金 (G)	1, 931, 031, 327
追加信託差損益金	2, 136, 959, 233
(配当等相当額)	(933, 084, 389)
(売買損益相当額)	(1, 203, 874, 844)
分配準備積立金	637, 937, 849
繰越損益金	△ 843, 865, 755

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 293, 171, 136
(d) 分配準備積立金	637, 937, 849
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 931, 108, 985
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 931, 108, 985
(h) 受益権総口数	13, 999, 024, 624口

＜補足情報＞

当ファンド（ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年3月28日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年9月29日～2022年3月28日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年3月28日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

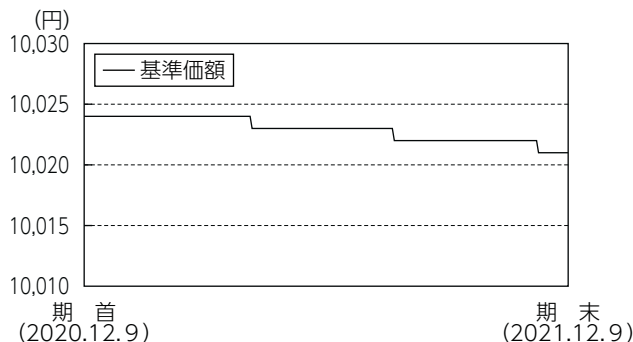
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首)2020年12月9日	円	%	%
	10,024	—	—
12月末	10,024	0.0	—
2021年1月末	10,024	0.0	—
2月末	10,024	0.0	—
3月末	10,024	0.0	—
4月末	10,023	△0.0	—
5月末	10,023	△0.0	—
6月末	10,023	△0.0	—
7月末	10,023	△0.0	—
8月末	10,022	△0.0	—
9月末	10,022	△0.0	—
10月末	10,022	△0.0	—
11月末	10,021	△0.0	—
(期末)2021年12月9日	10,021	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,024円 期末：10,021円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については掲掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	95,139,414	100.0
投資信託財産総額	95,139,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	95,139,414,225円
コール・ローン等	95,139,414,225
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	95,139,414,225
元本	94,938,109,576
次期繰越損益金	201,304,649
(D) 受益権総口数	94,938,109,576口
1万口当り基準価額(C／D)	10,021円

*期首における元本額は73,320,433,569円、当作成期間中における追加設定元本額は101,534,469,895円、同解約元本額は79,916,793,888円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワミドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	1,781,662,390円
ダイワミドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,727,670,751円
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOF s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワ・リリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	1,135,439,591円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	12,595,101円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	504,894,014円
ダイワノバリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス 通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エグイティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	907,909,838円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
FANG+ブルベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,871,272,012円
ダイワユーロベア・ファンド2 (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	66,013,931,447円
ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	678,845,270円
ダイワミドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	1,316,281,503円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	3,981,542,385円
ダイワノロジャーズ国際コモディティMTM・ファンド	2,417,017円
ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U.S.トライアングル -	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,021円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,899,045円
受取利息	657,510
支払利息	△ 29,556,555
(B) その他費用	△ 218,657
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,117,702
(D) 前期繰越損益金	178,846,436
(E) 解約差損益金	△186,978,215
(F) 追加信託差損益金	238,554,130
(G) 合計(C+D+E+F)	201,304,649
次期繰越損益金(G)	201,304,649

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用 対象	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド受益証券
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
マザーファンド の運用方法		1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1. アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にいたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 5. デリバティブ取引は、原則として行いません。
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にいたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。））および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。 尚、留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版） 第1期（決算日 2021年8月31日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、去る2021年8月31日に第1期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

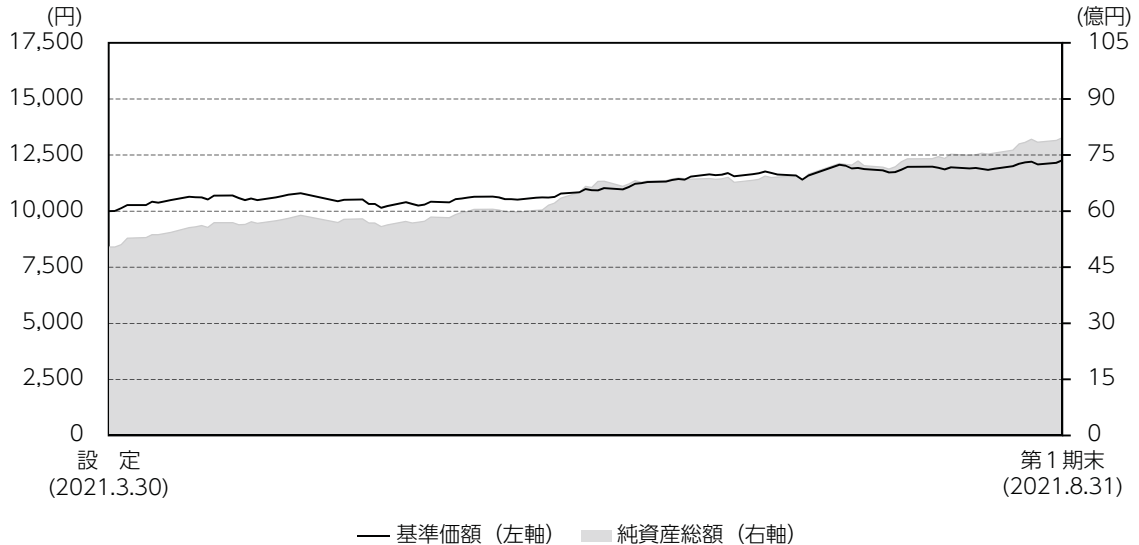
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
（設 定 日） （2021年3月30日）	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	百万円 5,040
1 期（2021年8月31日）	12,268	－	22.7	11,456	14.6	97.7	7,965

（注）参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス（税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
 期 末：12,268円
 騰落率：+22.7%

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	23.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターでの保有銘柄が大きく値上がりしたことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アンカー・ポーレン米国株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日) 2021年 3月30日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －
3月末	10,002	0.0	10,046	0.5	99.0
4月末	10,796	8.0	10,523	5.2	98.3
5月末	10,645	6.5	10,596	6.0	97.3
6月末	11,430	14.3	10,906	9.1	98.0
7月末	11,876	18.8	11,126	11.3	97.3
(期 末) 2021年 8月31日	12,268	22.7	11,456	14.6	97.7

(注) 騰落率は設定日比。

投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて大幅に上昇しました。期初、米国内でのワクチン接種の進展、良好な経済指標や企業業績の発表などを背景に景気回復期待が強まり、堅調に始まりました。その後も、消費者物価指数の大幅上昇を受けたインフレ警戒感の拡がりや、F R B（米連邦準備制度理事会）による予想外のタカ派的姿勢の表明、新型コロナウイルス変異種（デルタ株）の感染拡大などから一時急落する場面も見られたものの、ワクチン接種の進展に伴う経済正常化や企業決算発表への期待などから続伸する展開となりました。8月に入ると公開された米F O M C（連邦公開市場委員会）議事録の内容などを受けて、早期金融緩和解除に対する警戒感が強まり下落したものの、ジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長が発言内容が早期利上げを示唆するものではなかったことから買い安心感が広がり再度上昇し、上値を試す展開となりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期初、パウエルF R B議長が米景気に対する慎重な見通しを示したこと、金融緩和が続くとの見方が強まり、円高米ドル安が進行しました。その後、消費者物価指数の上昇やF O M Cによる金融緩和解除の前倒し観測の強まりなどから期の半ばにかけて米ドルが買い戻されたものの、ジャクソンホール会議でパウエルF R B議長が全体的にハト派的な姿勢だったことなどから上値は重く、ボックス圏での展開となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

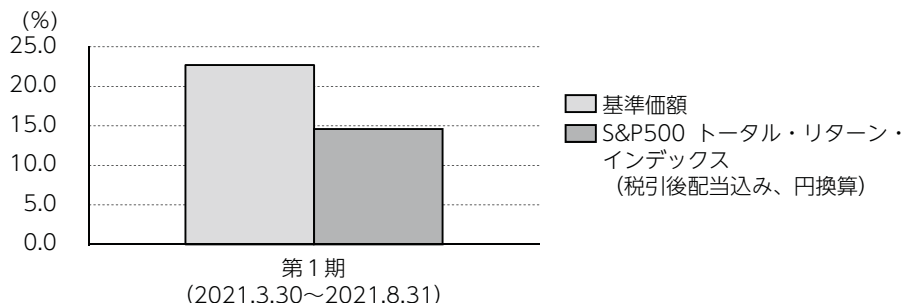
○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させて頂きます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月30日 ～2021年8月31日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		2,267

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。保有銘柄の利益成長はコロナ禍でも持続性を見せており、それを反映し向こう数年間、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移するとみています。引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2021.3.30～2021.8.31)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	35円	0.315%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,949円です。
(投信会社)	(34)	(0.304)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	37	0.334	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2021年3月30日から2021年8月31日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド	6,841,626	7,038,990	364,466	411,142

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月30日から2021年8月31日まで)

項 目	当 期 アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,517,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,369,118千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2021年8月31日現在)

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	6,477,159	7,979,213

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	7,979,213	100.0
コール・ローン等、その他	9	0.0
投資信託財産総額	7,979,222	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月31日における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.90円です。

(注3) アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (7,965,133千円) の投資信託財産総額 (7,978,914千円) に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,979,222,775円
コール・ローン等	9,434
アンカー・ポーレン米国株式 マザーファンド (評価額)	7,979,213,341
(B) 負債	13,608,017
未払信託報酬	13,058,017
その他未払費用	550,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,965,614,758
元本	6,493,264,614
次期繰越損益金	1,472,350,144
(D) 受益権総口数	6,493,264,614口
1万口当り基準価額(C／D)	12,268円

* 期首における元本額5,040,000,000円、当期中における追加設定元本額1,891,661,549円、同解約額438,396,935円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.2268円です。

■損益の状況

当期 (自2021年3月30日 至2021年8月31日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,296,314,218円
売買益	1,350,648,811
売買損	△ 54,334,593
(B) 信託報酬等	△ 20,751,416
(C) 当期損益金(A＋B)	1,275,562,802
(D) 追加信託差損益金	196,787,342
(売買損益相当額)	(196,787,342)
(E) 合計(C＋D)	1,472,350,144
次期繰越損益金(E)	1,472,350,144
追加信託差損益金	196,787,342
(配当等相当額)	(657,029)
(売買損益相当額)	(196,130,313)
分配準備積立金	1,275,562,802

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額10,920,601円 (1万口当り16.82円)、有価証券売買等損益1,264,642,201円 (1万口当り1,947.62円)、収益調整金額196,787,342円 (1万口当り303.06円) から分配対象収益額は1,472,350,144円 (1万口当り2,267円) となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
運用方法	1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。

アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2021年8月31日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」は、去る2021年8月31日に第1期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

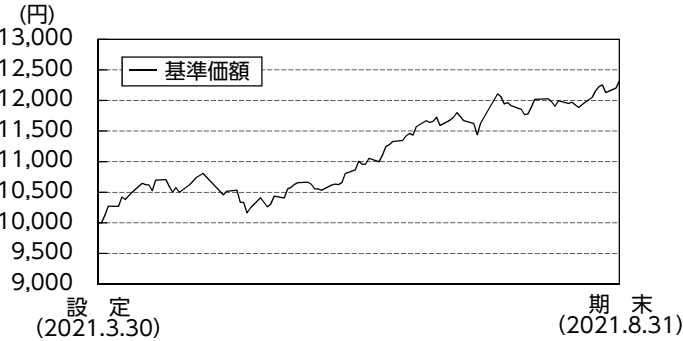
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) (2021年3月30日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	百万円 5,040
1 期 (2021年8月31日)	12,319	23.2	11,456	14.6	97.6	7,978

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス (税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日) 2021年3月30日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －
3月末	10,002	0.0	10,046	0.5	99.0
4月末	10,808	8.1	10,523	5.2	98.3
5月末	10,665	6.7	10,596	6.0	97.2
6月末	11,462	14.6	10,906	9.1	98.0
7月末	11,916	19.2	11,126	11.3	97.2
(期 末) 2021年8月31日	12,319	23.2	11,456	14.6	97.6

(注) 騰落率は設定日比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,319円 騰落率：+23.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターでの保有銘柄が大きく値上がりしたことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて大幅に上昇しました。期初、米国国内でのワクチン接種の進展、良好な経済指標や企業業績の発表などを背景に景気回復期待が強まり、堅調に始まりました。その後も、消費者物価指数の大幅上昇を受けたインフレ警戒感の拡がりや、FRB（米連邦準備制度理事会）による予想外のタカ派的姿勢の表明、新型コロナウイルス変異種（デルタ株）の感染拡大などから一時急落する場面も見られたものの、ワクチン接種の進展に伴う経済正常化や企業決算発表への期待などから統続する展開となりました。8月に入ると公開された米FOMC（連邦公開市場委員会）議事録の内容などを受けて、早期金融緩和解除に対する警戒感が強まり下落したものの、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言内容が早期利上げを示唆するものではなかったことから買い安心感が広がり再度上昇し、上値を試す展開となりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期初、パウエルFRB議長が米景気に対する慎重な見通しを示したことから、金融緩和が続くとの見方が強まり、円高米ドル安が進行しました。その後、消費者物価指数の上昇やFOMCによる金融緩和解除の前倒し観測の強まりなどから期の半ばにかけて米ドルが買い戻されたものの、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が全体的にハト派的な姿勢だったことなどから上値は重く、ボックス圏での展開となりました。

◆ポートフォリオについて

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+23.2%、+14.6%となりました。

《今後の運用方針》

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。保有銘柄の利益成長はコロナ禍でも持続性を見せており、それを反映し向こう数年間、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移するとみています。引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2021年3月30日から2021年8月31日まで)

株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
		百株		千米ドル		百株		千米ドル
アメリカ		2,307		63,224		176		4,856
		(－)		(－)		(－)		(－)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (－)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月30日から2021年8月31日まで)

項 目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,517,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,369,118千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2021年8月31日現在)

外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	9	3,144	345,572	小売
ABBOTT LABORATORIES	286	3,608	396,608	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	83	5,587	614,083	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	76	2,386	262,238	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	137	3,636	399,645	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	212	6,460	709,997	ソフトウェア・サービス
ILLUMINA INC	35	1,615	177,492	医薬・医療機器・バイオ
NIKE INC -CL B	99	1,670	183,575	耐久消費財・アパレル
ALIGN TECHNOLOGY INC	20	1,432	157,410	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	163	1,894	208,192	消費者サービス
NETFLIX INC	34	1,946	213,923	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	15	1,592	175,026	ヘルスケア機器・サービス
UNITEDHEALTH GRP INC	50	2,106	231,556	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	79	2,823	310,285	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	19	1,241	136,397	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	132	3,071	337,549	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	80	2,727	299,697	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	175	6,678	733,986	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	43	2,771	304,564	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	134	2,764	303,816	医薬・医療機器・バイオ
AIRBNB INC-CLASS A	128	2,003	220,213	消費者サービス
ALPHABET INC-CL A	24	7,145	785,308	メディア・娯楽
PAYPAL HLDG INC	87	2,516	276,607	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,131 23銘柄	70,825 —	7,783,751 <97.6%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,131 23銘柄	70,825 —	7,783,751 <97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2021年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,783,751	97.6
コール・ローン等、その他	195,163	2.4
投資信託財産総額	7,978,914	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月31日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.90円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（7,965,133千円）の投資信託財産総額（7,978,914千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,978,914,015円
コール・ローン等	192,950,754
株式（評価額）	7,783,751,386
未収配当金	2,211,875
(B) 純資産総額(A)	7,978,914,015
元本	6,477,159,949
次期繰越損益金	1,501,754,066
(C) 受益権総口数	6,477,159,949口
1万口当り基準価額(B／C)	12,319円

- * 期首における元本額5,040,000,000円、当期中における追加設定元本額1,801,626,044円、同解約額364,466,095円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）6,477,159,949円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.2319円です。

■損益の状況

当期（自2021年3月30日 至2021年8月31日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,128,934円
受取配当金	11,124,406
受取利息	4,528
(B) 有価証券売買損益	1,340,141,092
売買益	1,378,935,461
売買損	△ 38,794,369
(C) 信託報酬等	△ 203,184
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,351,066,842
(E) 追加信託差損益金	197,363,956
(F) 解約差損益金	△ 46,676,732
(G) 合計(D + E + F)	1,501,754,066
次期繰越損益金	1,501,754,066

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。